



# 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年11月8日

上場会社名 ヒビノ株式会社

上場取引所

東

コード番号 2469 URL <https://www.hibino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画本部長 (氏名) 大関 靖

TEL 03-3740-4391

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日

配当支払開始予定日

2019年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	19,220	32.4	780	51.7	764	15.5	399	1.8
2019年3月期第2四半期	14,520	10.1	514	90.4	661	△19.2	392	△22.4

(注)包括利益 2020年3月期第2四半期 292百万円 (△36.1%) 2019年3月期第2四半期 457百万円 (△14.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	40.15	—
2019年3月期第2四半期	39.40	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	30,566	10,122	32.8
2019年3月期	32,422	10,007	30.5

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 10,035百万円 2019年3月期 9,901百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2020年3月期	—	17.50	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	28.3	1,850	29.2	1,850	7.3	1,050	7.5	105.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	10,265,480 株	2019年3月期	10,265,480 株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	305,960 株	2019年3月期	305,928 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	9,959,539 株	2019年3月期2Q	9,966,852 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行きの不透明感は増しております。

このような状況のもと当社グループ(当社と連結子会社20社)は、中期経営計画「ビジョン2020」(2019年3月期～2021年3月期)において、「音響」「映像」「音楽」「ライブ」の分野でナンバーワン、オンリーワンの企業が集まり、連携する仕組みをつくる「ハニカム型経営」に取り組んでおります。この方針に基づき、第1四半期には、ホールやスタジオの建築音響、商業施設や事業施設の防音対策及び鉄道や道路の騒音に対する防音対策に強みを持つ日本環境アメニティ株式会社(旧 日本板硝子環境アメニティ株式会社)を連結子会社化いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、当該新規連結に加え、Sama Soundグループ、株式会社テクノハウス及びTLS PRODUCTIONS, INC.の通期連結による寄与がありました。また、東京オリンピック・パラリンピック関連や東京都内・地方主要都市の再開発需要、コンサート・イベント需要の拡大を追い風に各事業で大型案件を獲得したことから、売上高は第2四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。

営業利益については、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、第3四半期以降に検収を予定していた利益率の高い工事案件の進捗が当初の見込みを上回り前倒しで計上されたことなどから、前年同四半期を上回りました。経常利益については、固定資産受贈益(電波法改正に伴い一般社団法人700MHz利用推進協会より提供された特定ラジオマイク新機器の計上)が前年同四半期と比べ減少したことや、為替差損の計上等による影響があったものの、営業利益の増加に伴い、増益となりました。

これらの結果、売上高19,220百万円(前年同四半期比32.4%増)、営業利益780百万円(同51.7%増)、経常利益764百万円(同15.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益399百万円(同1.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法及び名称を変更しております。また、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。業績における前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分方法、名称及び算定方法に組み替えて比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### [電気音響・販売施工事業]

電気音響・販売施工事業は、Sama Soundグループ及び株式会社テクノハウスの通期連結により、売上高は前年同四半期を上回りました。一方、大型案件の受注状況については、放送局、シネマ、ホール案件等を手掛けるも、前年同四半期と比べ案件数が減少しました。

利益面においては、低利益率案件の売上構成比が増加したことや、施工を伴う大型案件の多くを第4四半期に見込んでいることから、当第2四半期連結累計期間においては営業損失となりました。

これらの結果、売上高7,457百万円(前年同四半期比25.0%増)、セグメント損失60百万円(前年同四半期はセグメント利益75百万円)となりました。

#### [建築音響・施工事業]

建築音響・施工事業は、日本環境アメニティ株式会社の新規連結等により、売上高は前年同四半期を上回りました。東京都内・地方主要都市の再開発や放送局の建て替えなど、旺盛な建設需要を背景に好調に推移いたしました。また、第3四半期以降に検収を予定していた利益率の高い工事案件の進捗が当初の見込みを上回り前倒しで計上されたことなどから、利益が大幅に増加いたしました。

これらの結果、売上高4,064百万円(前年同四半期比114.2%増)、セグメント利益331百万円(同6,005.1%増)となりました。

#### [映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、東京オリンピック・パラリンピック関連施設や東京・南町田駅周辺の再整備に係る案件、国際会議・展示場案件等を手掛け、売上高及び利益は前年同四半期と比べ増加いたしました。

これらの結果、売上高635百万円(前年同四半期比5.5%増)、セグメント利益69百万円(同222.7%増)となりました。

## [コンサート・イベントサービス事業]

コンサート・イベントサービス事業は、大型のコンサートツアーが例年以上に多く、案件数、案件単価ともに向上いたしました。さらに、大型国際会議や「ラグビーワールドカップ2019日本大会」といった特需案件を獲得し、当社グループの収益を牽引いたしました。

アメリカ市場においては、TLS PRODUCTIONS, INC.の通期連結による売上寄与がありました。

これらの結果、売上高6,709百万円(前年同四半期比15.4%増)、セグメント利益1,025百万円(同6.5%増)となりました。

## [その他の事業]

その他の事業は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。

売上高353百万円(前年同四半期比47.4%増)、セグメント利益53百万円(同1,044.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は30,566百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,856百万円減少しました。機械装置及び運搬具並びにのれんが増加したものの現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

負債合計は20,443百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,971百万円減少しました。長期借入金が増加したものの短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は10,122百万円となり、前連結会計年度末と比べて115百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び足元の状況を勘案し、2019年5月13日に公表しました営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正し、売上高43,500百万円(前連結会計年度比28.3%増)、営業利益1,850百万円(同29.2%増)、経常利益1,850百万円(同7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,050百万円(同7.5%増)を予想しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,775,300	2,600,824
受取手形及び売掛金	10,001,396	8,427,345
商品及び製品	3,698,823	3,682,043
仕掛品	482,989	810,365
原材料及び貯蔵品	67,928	89,793
その他	971,469	1,033,400
貸倒引当金	△54,455	△50,197
流動資産合計	19,943,452	16,593,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,995,355	2,061,207
減価償却累計額	△1,147,369	△1,216,808
建物及び構築物(純額)	847,986	844,399
機械装置及び運搬具	14,861,021	15,732,542
減価償却累計額	△10,375,278	△10,599,936
機械装置及び運搬具(純額)	4,485,742	5,132,606
工具、器具及び備品	1,596,096	1,834,223
減価償却累計額	△1,249,775	△1,421,185
工具、器具及び備品(純額)	346,320	413,037
リース資産	1,568,570	1,463,858
減価償却累計額	△977,236	△731,076
リース資産(純額)	591,334	732,781
その他	1,435,267	941,280
有形固定資産合計	7,706,650	8,064,104
無形固定資産		
のれん	1,688,298	2,554,179
その他	341,493	335,339
無形固定資産合計	2,029,792	2,889,518
投資その他の資産		
その他	2,769,492	3,042,808
貸倒引当金	△26,823	△24,002
投資その他の資産合計	2,742,669	3,018,805
固定資産合計	12,479,112	13,972,429
資産合計	32,422,565	30,566,004

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,088,108	3,011,304
短期借入金	5,660,386	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,139,120	2,507,620
リース債務	246,754	271,735
未払法人税等	494,388	366,836
賞与引当金	675,667	677,451
その他	1,649,304	1,545,521
流動負債合計	13,953,729	10,980,469
固定負債		
長期借入金	5,517,490	6,334,180
リース債務	469,333	568,354
退職給付に係る負債	2,223,386	2,351,838
資産除去債務	98,107	98,370
その他	153,281	110,202
固定負債合計	8,461,598	9,462,944
負債合計	22,415,327	20,443,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	2,053,812	2,053,812
利益剰余金	6,281,300	6,506,918
自己株式	△165,836	△165,921
株主資本合計	9,917,930	10,143,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,134	21,310
繰延ヘッジ損益	288	466
為替換算調整勘定	18,236	△81,342
退職給付に係る調整累計額	△47,975	△48,298
その他の包括利益累計額合計	△16,316	△107,864
非支配株主持分	105,622	86,989
純資産合計	10,007,237	10,122,589
負債純資産合計	32,422,565	30,566,004

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	14,520,957	19,220,939
売上原価	9,527,767	12,399,216
売上総利益	4,993,189	6,821,722
販売費及び一般管理費	4,478,603	6,040,945
営業利益	514,586	780,777
営業外収益		
受取利息	1,067	3,188
受取配当金	3,721	6,046
固定資産受贈益	93,040	-
保険解約返戻金	39,843	54,898
その他	39,716	36,266
営業外収益合計	177,389	100,399
営業外費用		
支払利息	26,219	45,501
為替差損	2,966	68,293
その他	999	2,977
営業外費用合計	30,186	116,773
経常利益	661,790	764,403
特別利益		
子会社株式売却益	17,509	-
特別利益合計	17,509	-
税金等調整前四半期純利益	679,299	764,403
法人税等	286,577	373,072
四半期純利益	392,721	391,331
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△8,578
親会社株主に帰属する四半期純利益	392,721	399,910



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	392,721	391,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,064	8,176
繰延ヘッジ損益	12,465	177
為替換算調整勘定	42,652	△107,194
退職給付に係る調整額	3,308	△323
その他の包括利益合計	64,491	△99,164
四半期包括利益	457,213	292,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,213	308,361
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△16,194

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気音響 ・販売施工 事業	建築音響・ 施工事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント サービス 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	5,965,857	1,897,233	602,275	5,815,975	239,615	14,520,957	-	14,520,957
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	74,621	3,775	57,581	54,704	44,023	234,705	△234,705	-
計	6,040,478	1,901,009	659,857	5,870,679	283,638	14,755,662	△234,705	14,520,957
セグメント利益	75,321	5,433	21,655	963,370	4,714	1,070,496	△555,910	514,586

(注) 1. セグメント利益の調整額△555,910千円には、セグメント間取引消去32,738千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△588,648千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気音響 ・販売施工 事業	建築音響・ 施工事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント サービス 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	7,457,788	4,064,453	635,590	6,709,924	353,181	19,220,939	-	19,220,939
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	67,293	2,200	54,058	90,525	20,458	234,535	△234,535	-
計	7,525,082	4,066,653	689,649	6,800,450	373,639	19,455,475	△234,535	19,220,939
セグメント利益 又は損失(△)	△60,173	331,737	69,878	1,025,948	53,969	1,421,361	△640,584	780,777

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△640,584千円には、セグメント間取引消去38,220千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△678,805千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、日本環境アメニティ株式会社を連結子会社化したことに伴い、従来の「音響機器販売・施工事業」に含まれておりました「建築音響・施工事業」における量的な重要性が増したため、「音響機器販売・施工事業」を「電気音響・販売施工事業」と「建築音響・施工事業」の2つのセグメント区分に変更しております。また、従来の「コンサート・イベント事業」は、「コンサート・イベントサービス事業」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

上記の報告セグメントの区分変更に伴いグループ管理手法を見直し、セグメントの業績をよりの確に測定することを目的に、販売費及び一般管理費のうち管理費用の一部において配賦方法を変更し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法、名称及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。

## (重要な後発事象)

当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、欧州における統括会社として、オランダ王国・アムステルダムに当社の完全子会社「Hibino Europe B.V.」を設立することを決議いたしました。詳しくは、2019年10月30日に公表いたしました「欧州における統括会社(特定子会社)の設立に関するお知らせ」をご覧ください。